

北陸／東海／近畿

京都府

都道府県のPDCAサイクル確保に向けた活動の関連資料

第7回 京都府がん医療戦略推進会議の開催概要

1 日時

平成29年8月30日(水曜)午後3時から午後5時まで

2 場所

京都ガーデンパレス 葵の間 (京都市上京区烏丸通下長者町上ル龍前町605)

3 出席団体

<がん診療連携拠点病院>

京都府立医科大学附属病院
京都大学医学部附属病院
京都第二赤十字病院
京都市立病院
京都第一赤十字病院
京都医療センター
京都桂病院
市立福知山市民病院

<地域がん診療病院>

京都岡本記念病院
京都山城総合医療センター
京都中部総合医療センター
京都府立医科大学附属北部医療センター

<京都府がん診療連携病院>

宇治徳洲会病院
舞鶴医療センター

<関係団体>

京都府医師会
京都私立病院協会

<京都府>

4 議題

1 報告事項

- (1) 京都府のがん対策の取組み、国がん対策推進基本計画策定の進捗状況について
- (2) 都道府県がん診療連携拠点病院連絡協議会(7/25 国立がん研究センター主催)の開催結果について【別添1】

2 協議事項

- (1) がん診療連携拠点病院の取組み(PDCA サイクル)について
(アンケート結果及び都道府県がん診療連携拠点病院からの事例紹介)【別添2】
- (2) 各部会の活動について【別添3】

3 その他

5 議事概要・主な意見

1- (1) 平成 29 年度予算、国がん対策推進基本計画策定の進捗状況について

- ・京都府の平成 29 年度がん対策関連予算について説明。
- ・第3期国がん対策推進基本計画策定の進捗状況について、情報提供。
- ・第2期京都府がん対策推進計画策定のスケジュール及びがん医療にかかる主な意見について、報告。
- ・平成 25 年度からの5か年計画である「京都府がん対策推進計画」の取組状況(平成 28 年度末時点)について、報告。
- ・平成 28,29 年度 生命のがん教育推進プロジェクト事業の拠点病院等の講師(医師)派遣状況について、報告および引き続き、講師派遣の協力を依頼。
- ・「がん診療に携わる医師に対する緩和ケア研修会」受講率達成状況(平成 29 年 6 月 30 日現在)について、報告。
- ・平成 28 年度 かかりつけ医(がん対応力)向上研修の結果概要について、報告
- ・平成 28 年度 がん地域医療連携力向上研修の結果概要および平成 29 年度がん地域医療連携力向上研修の協力病院の募集について、報告。
- ・がん診療連携拠点病院等の指定要件に関するワーキンググループでの主な論点について、情報提供。

＜主な意見＞

- ・緩和ケアについては、これまで、がん治療に携わる医師と看護師向けの研修を実施してきた。今後は主治医や担当看護師レベルで緩和ケアを提供していく。さらに呼吸器、神経難病等の緩和ケアについても取り組んでいくこととされている。
- ・現在、緩和ケア学会でそれらのガイドライン策定を考えているところ。今後は病院に勤務するすべての医師が対象になるかと思う。

1－（２）都道府県がん診療連携拠点病院連絡協議会の開催結果について

平成 29 年 7 月 25 日に開催された上記会議について、厚生労働省からの伝達事項を中心に報告

＜質疑＞

特になし

2－（１）がん診療連携拠点病院の取組み（PDCA サイクル）について

- ・拠点病院等のアンケート結果についての報告、都道府県がん診療連携拠点病院の京都府立医科大学附属病院・京都大学医学部附属病院から事例紹介
- ・今後は、その他の拠点病院等から 2、3 病院ずつ事例紹介を行い、各拠点病院等の PDCA サイクルの現状の共有と取組みの充実を図ることとした。

2－（２）各部会の活動について

（ア）各部会からの活動報告

部会活動報告、活動状況、部会活動における課題、今後の方向性について
部会長等から報告

○院内がん登録部会

- ・第 36 回～41 回の院内がん登録部会及び研修会を開催した。
- ・今後の課題として、データ分析等の取得と合わせて、経験の浅いがん登録担当者に対する継続的な基礎研修が重要
- ・9 月 30 日、10 月 1 日に第 6 回院内がん登録セミナー 2017 京都を開催予定。

○相談支援部会

- ・第 20～22 回の相談支援部会を開催した。
- ・各がん相談支援センターでは就労支援に関する相談は少ない。
就労支援は重要な案件にも関わらず、ニーズを把握出来ていない。
京都産業保険総合支援センターからの情報入手等を通じて、現状把握して、
検討していく。

○研修部会

- ・各病院の研修状況を取りまとめ、その情報を京都府 HP で掲載。
- ・部会の facebook の運用を開始して、拠点病院等の研修情報を発信。
今後は同意が得られた研修の動画配信を検討。

○緩和ケア部会

- ・医師向け緩和ケア研修会を各拠点病院等で実施
- ・看護師向けの ELNEC-J 研修会の実施(平成 28 年9月に開催)
各拠点病院での実施を進めてほしい。
(第二日赤・舞鶴医療センター等で今年度実施予定)
- ・緩和ケア病棟を運営出来る医師の育成が進んでいない。
- ・緩和ケア研修会にかかる国レベルの動向について、情報提供

○外来化学療法部会

- ・抗がん薬の曝露対策について、事前アンケートを行い、各施設の状況を共有し、
意見交換を実施。職員の妊孕性等への不安等を払拭するため、病院全体の
問題として取り組むことが必要。
- ・免疫チェックポイント阻害薬の普及に伴い、これまでになく副作用が発生する
可能性があるため、その対策が必要である。特に治療を受けている患者は通院
している病院を受診するとは限らず、救急で初診の際の対応など難しいケースが
あり、今後、病病連携、病診連携、かかりつけ医との情報共有が課題。
- ・9月に京大でチェックポイント阻害薬の副作用対策にかかる研修会を実施。

○地域連携部会

- ・がんに係る地域連携手帳の運用状況アンケートを実施中。
- ・今後の課題は、パスの運用上のメリット・デメリットについて、検討していく。

(イ)主な意見

○全体を通しての意見

- ・がん医療戦略の体系の中で、中小病院の位置付けが明確に出てこない。
かかりつけ医よりもう少し突っ込んだことが出来る中小病院の位置付けを明確にしてもらえると、私立病院協会としても協力できることが増える。
- ・今後、高齢者のがん治療が増えてくると思うが、京都府の中でどのように進めていくか方針を決めてほしい。
- ・京都府でどうこうするというを決めるのは難しいかもしれないが、今後化学療法等含め、考えていく必要がある。
- ・高齢者に関する課題については、国第3期計画で、健康年齢等含め、それぞれの個々の状況を見て、判断する必要があると議論されている。
- ・治療が終了したがん患者の在宅医療への移行調整が難航し、行き先がなく、病院にとどまってしまうという話もあったが、昨年度から、そのような課題を解決するため、京都府と京都府医師会が連携して、かかりつけ医のがん対応力向上研修を実施している。がん患者はかぜを引いてもがんが悪化したかと思っ
て、病院に行くなどの状況があるが、かかりつけ医が対応できることもある。
元気な時からホームドクターがいて、病院でのがん治療終了後に在宅等で診て
もらえるなどの関係が出来ればいい。

○院内がん登録部会関連

特になし

○相談支援部会関連

特になし

○研修部会関連

特になし

○緩和ケア部会関連

- ・緩和ケア病棟の現状と、府がん対策推進計画の目標数値として、緩和ケア病棟を280床整備としているが、この数字の考え方を教えてほしい。
在宅医療については、老老介護等の問題もあり、退院調整が難しく、退院できないケースもある。

→（事務局回答）

現在、京都乙訓、山城北医療圏に緩和ケア病棟が221床整備されている。
医療機関数全体とすれば、京都市内が断然多いが、緩和ケア病棟は府内の全医療圏に整備されることが望ましいと考えている。

○外来化学療法部会関連

- ・免疫療法について、京都大学医学部附属病院では電子カルテで説明がシステム化されている。こういう事例が生じた場合は「〇〇先生」に連絡するなど、具体的にマニュアル化している。病院によってはどこまで対応出来るか等の問題はあるかと思うが、備えが重要。
部会でも話をしているが、副作用の患者における京都府での救急体制が整備されればいい。
- ・高齢者に対しては、世界的に基準があり、普通の生活が出来る方には抗がん剤治療を実施している。国立がん研究センターを中心に検討が進められている。

○地域連携部会関係

<地域連携パスの利用促進について>

- ・がん医療の機能分化において、連携強化が重要。
前立腺がんのパスは利用が多いが、それに関わる医師が共通の目的を持って実施しているのではないか。
かかりつけ医の役割、地域連携パスの役割を明確にして、効果的、効率的に運用できるようにすることが重要。
- ・地域連携パス開始時は、京都府医師会に協力をお願いしたところ、最初は手を挙げるかかりつけ医が多かったが、その後は低調。
地域連携パスの内容が少し難しかったという課題もあるかと思う。
機能分化の面からも連携パスは重要なので、参加について、協力してほしい。
- ・拠点病院制度というのは拠点病院、連携病院、推進病院等の連携で進められているが、全ての医療機関が網羅されている訳ではない。
- ・特定の医療機関同士での連携となると閉鎖的になるので、全ての医療機関が参加する方針で進めていたが、地域連携パスが少し複雑であるため、よりシンプルで、最小限にすれば、負担も減り、利用が広がっていくのではないか。

以上